

## 【フランス】2017年大統領選挙の結果分析

海外立法情報課 安藤 英梨香

\* 2017年5月7日、フランス大統領選挙第二回投票が行われ、中道・無所属のエマニュエル・マクロン氏が新大統領に選出された。地域別・職業別の投票結果の分析からは、第二回投票に進んだルペン氏との支持層の違いが明らかとなった。

### 1 今回の選挙結果と新内閣の閣僚人事

フランスの大統領選挙は18歳以上の国民による直接選挙で、第一回投票で得票総数の過半数を獲得した候補者がいない場合、上位二名が第二回投票に進む二回投票制が、1965年以降採られている。今回も、2017年4月23日の第一回投票では決着がつかず、政治運動「前進!」(En Marche!: EM!)を立ち上げた中道・無所属のエマニュエル・マクロン(Emmanuel Macron)氏と極右・国民戦線(Front National: FN)党首マリーヌ・ルペン(Marine Le Pen)氏が5月7日の第二回投票に進み、マクロン氏が新大統領に選出された。両候補の得票率は、第一回投票においてマクロン氏24.01%、ルペン氏21.30%、第二回投票においてマクロン氏66.10%、ルペン氏33.90%であった。

首相には、右派・共和党(Les Républicains: LR)のエドアール・フィリップ(Edouard Philippe)氏が指名された。ヨーロッパ・外務大臣には、左派・社会党(Parti Socialiste: PS)から、フランソワ・オランド(François Hollande)政権下で国防大臣を務めたジャンイブ・ルドリアン(Jean-Yves Le Drian)氏が選ばれた。マクロン氏は「右でも左でもない」政治を目指しており、組閣においても党派の枠を超え、様々な人材を取り込んだ。また、首相付担当大臣である政務長官(注1)を含む閣僚22人のうち、半数が民間からの登用である。さらに、オランド政権に続き、公約通り男女半数ずつの起用となった。

### 2 既成政党の敗北

今回の大統領選挙では、これまで大統領の座を争ってきた二大既成政党である共和党候補のフランソワ・フィヨン(François Fillon)氏と社会党候補のブノワ・アモン(Benoît Hamon)氏のいずれも、第一回投票(表1)で敗北した。社会党に至っては、オランド政権の支持率低下が深刻で、現職大統領として二期目の立候補を断念せざるを得ない異例の事態に追い

表1 第一回投票の結果(上位五名)

候補者	所属	獲得票数	得票率(%)
マクロン	前進!	8,657,326	24.01
ルペン	国民戦線	7,679,493	21.30
フィヨン	共和党	7,213,797	20.01
メランション	不服従のフランス	7,060,885	19.58
アモン	社会党	2,291,565	6.36

(出典) フランス内務省の選挙結果の公表データを基に筆者作成。

込まれていた。このような既成政党の敗北は、候補者個人の不人気(注2)だけでなく、これまでの政治に対する国民の不満の表れでもあるといわれる。このことは第一回投票直前に急進左派

で「不服従のフランス」(France Insoumise: FI) 代表のジャンリュック・メランション (Jean-Luc Mélenchon) 氏が急速に支持を伸ばし、国民戦線のルペン氏が決選投票に進むなど、既成政党以外の候補者が躍進したことから見てとれる。

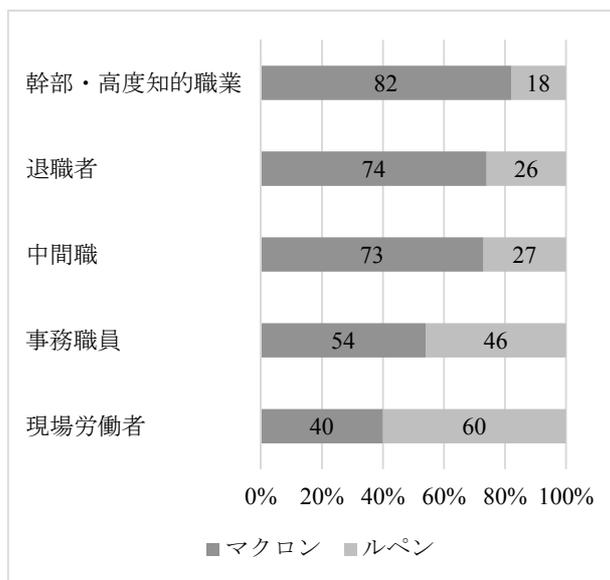
### 3 職業別・地域別の投票結果

第二回投票ではマクロン氏が大差で勝利したかに見えるが、マクロン氏は必ずしも国民各層から広く支持を得て当選したわけではない。例えば EU 帰属問題については、選挙前から国内の世論が割れていた。ユーロバロメーターの調査 (注 3) では、「EU に加盟していること」を「良いと思う」が 53%、「良いと思わない」が 14%であった。一方、同時期の Elabe の調査 (注 4) では、「フランスの EU への帰属」について、「利点が多い」が 31%、「欠点が多い」がこれを上回り 37%となった。選挙ではこうした意見の対立が顕在化し、選挙結果の職業別・地域別の分析からは、各候補者の支持層の差が明らかになった。

#### (1) 職業別の選挙結果

まず、職業別の結果 (図 1) を見ると、幹部・高度知的職業従事者や退職者、中間職 (中間管理職、教師、看護師、技師など) の多くがマクロン氏に投票する一方、事務職員は半分近く、現場労働者は 6 割がルペン氏に投票している。マクロン氏は経済・産業・デジタル大臣時代の 2015 年に景気回復のため大規模な規制緩和を行う法律、通称「マクロン法」(注 5) を可決させた。この法律は、オランダ政権の経済改革の要となるものであったが、雇用者側に有利な労使関係合理化策を含んでおり、被用者側からは反発もあった。これに対し、ルペン氏は、移民・難民の受入れ制限、輸入品課税を財源とした生活手当 (注 6) の導入を掲げていた。大量の移民の流入が雇用の不安定さや賃金の抑制につながっていると考える有権者層は、ルペン氏を支持したとみられる。実際に世論調査会社 YouGov が行った調査 (注 7) では、失業・雇用と社会保障の項目では、問題解決能力でルペン氏がマクロン氏を上回った。

図 1 職業別投票結果



(出典) Ifop (フランス世論研究所) の選挙結果分析データ “Résultats Second Tour Présidentielle 2017” <<http://dataviz.ifop.com:8080/HNS/HNSAdmin/start.appli?appid=60940&logonUser=USERWEB&logonPswcd=ZnJhbmNvaXNF>> を基に筆者作成。

#### (2) 地域別の選挙結果

次に、地域別の投票結果 (図 2) を見ると、パリを含む都市圏ではマクロン氏が圧勝しているが、農村地域でルペン氏が善戦している。この結果は、選挙の主要争点であった EU 帰属問題と、テロ対策の影響が大きいと考えられる。

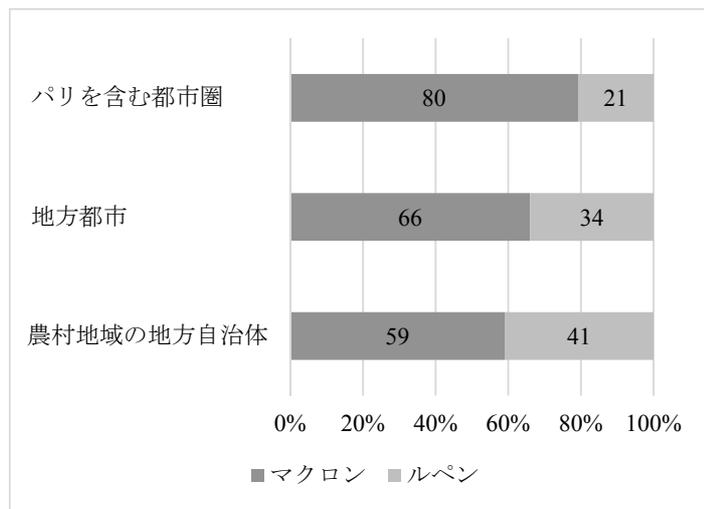
EU との関係強化を前面に掲げるマクロン氏は、自由貿易やインフラ投資の恩恵を受けている企業経営者や都市生活者から支持を得る一方、グローバル化から取り残され、EU の恩恵を受けていないと考える農村地域や地方の市町村の有権者から反発を受けた。逆に、離脱を視野に EU との抜本的な関係見直しを訴えるルペン氏は、農村地域を中心に支持を広げた。近年、フランス農業は自由貿易による激しい価格競争にさらされ、EU 基準に沿った品質管理のための新たな設備投資などによって経営が成り立たなくなる農家が増えている（注 8）。さらに、クリミアの「併合」問題を理由とする EU の対ロシア制裁に、ロシアは EU 農産物の輸入規制で対抗しており、EU 随一の農業生産国であるフランスは大きな打撃を受けた。

県ごとの結果では、海外県を含む 101 県のうちパ・ド・カレー（Pas-de-Calais）県とエーヌ（Aisne）県でルペン氏が勝利した。この 2 県は、ベルギーとの国境に近いオー・ド・フランス（Haut-de-France）地域圏に属する。両県でのルペン氏勝利の背景には、近年フランス内外で起きたテロ事件や治安の悪化がある。2015 年 11 月のパリ同時多発テロ事件に続き、2016 年 3 月にベルギーのブリュッセルで爆発テロ事件が起きた。これらの事件で、EU 域内での人の自由移動がテロリストの活動を容易にしていると考えられるようになり、国境付近の地域では緊張が高まっている。また、パ・ド・カレー県カレーには難民キャンプ「ジャングル」がある。フランス北部では、イギリスを目指す移民や難民がキャンプを設営し不法滞在する例が増えていた。2015 年、政府はカレーにキャンプを集めたが、移民の増加（注 9）で周辺の治安や衛生状態が悪化し、2016 年にキャンプの解体に着手した。一部の難民がテントへの放火や撤去部隊への投石でこれに抗議し、解体終了後も不法滞在者が後を絶たないとの報道もある。このような地域事情からテロ対策の強化を訴え、移民・難民の受入れを厳しく制限するとしたルペン氏に票が集まったとみられる。先に触れた YouGov の調査では、移民と治安の問題解決能力でも、ルペン氏がマクロン氏を上回った。

#### 4 極右政党の台頭

注目すべきは、これまで人種差別的として、国民戦線を敬遠してきた有権者層にも支持を拡大した点である。ルペン党首は極右のイメージを変えるべく国民戦線の「脱悪魔化」を試み、様々なイメージ戦略を展開した（注 10）。さらに第二回投票前には、国民戦線の

図 2 地域別投票結果



（出典）Ifop（フランス世論研究所）の選挙結果分析データ “Résultats Second Tour Présidentielle 2017” <<http://dataviz.ifop.com:8080/HNS/HNSAdmin/start.appli?appid=60940&logonUser=USERWEB&logonPswcd=ZnJhbmNvaXNF>> を基に筆者作成。

党首を一時的に離れると発表した。候補者がこの時期に所属政党から距離を置くのは極めて異例だが、極右の支持者層以外にも支持を広げる狙いだったとみられる。

ルペン氏にとって追い風になる出来事も起こった。2017年3月のオランダ下院総選挙で、反イスラム・反EUを掲げる極右・自由党（Partij Voor de Vrijheid: PVV）が議席数を伸ばし、他国のポピュリズム政党（注11）に影響を与えた。また、第一回投票の直前に、パリで警察官銃撃事件が起り、テロ対策強化を前面に掲げるルペン氏への期待が高まった。

このような状況の中、ルペン氏が国民戦線史上最高の得票で第二回投票に進み、ルペン氏の当選を阻む動き（注12）が大きかったにもかかわらず、一定数の有権者がルペン氏を支持したという結果は注目を集めた。国民戦線の躍進は一過性のものではないとの見方もあり、マクロン新大統領が今後の政権運営で既成政党との違いを見せ、国民の不満を解消することができなければ、今後も国民戦線が躍進を続ける可能性もあるとされる。とはいえ、フランス大統領選挙でポピュリズムの波に歯止めがかかったことは、ドイツの連邦議会総選挙やイギリスのEU離脱交渉にも影響を与えるとみられている。

注（インターネット情報は2017年6月14日現在である。）

- (1) フランスの閣僚については、濱野雄太「フランスの行政府における大臣キャビネ」『レファレンス』No.758, 2014.3, pp.80-81. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8436647\\_po\\_075804.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436647_po_075804.pdf?contentNo=1&alternativeNo=)> を参照。
- (2) 共和党の候補となったフィヨン氏は、サルコジ政権下で首相を務めた経験があるが、不正に公金を横領したなどの疑いで司法当局に訴追され、支持率が下がった。
- (3) ユーロバロメーターは欧州委員会が行っている世論調査分析であり、今回の調査 <[http://www.europarl.europa.eu/pdf/eurobarometre/2017/2019ee/two\\_years\\_until\\_the\\_2019\\_european\\_elections\\_fr\\_fr.pdf](http://www.europarl.europa.eu/pdf/eurobarometre/2017/2019ee/two_years_until_the_2019_european_elections_fr_fr.pdf)> は2017年3月にフランス人1,004人を対象に行った。
- (4) Elabeは、2015年に調査機関CSAの社長を5年間務めたベルナル・サナネス（Bernard Sananès）氏が立ち上げた調査会社で、フランスの日刊紙レゼコーやニュース専門放送局のBFMTVといったメディアからも依頼を受け、調査結果を提供している。本文で触れた調査については、Elabe, “L’Union européenne,” 2017.3.9. <[http://elabe.fr/lunion-europeenne/?search\\_hl=EU](http://elabe.fr/lunion-europeenne/?search_hl=EU)> を参照。
- (5) Loi n° 2015-990 du 6 août 2015 pour la croissance, l’activité et l’égalité des chances économiques. 同法については、豊田透「経済改革を目指す『マクロン法』」『外国の立法』No.264-2, 2015.8, pp.10-11. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9480559\\_po\\_02640205.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9480559_po_02640205.pdf?contentNo=1)> を参照。
- (6) 輸入税を3%増税し、それを財源として月収1,500ユーロ（1ユーロは約118円（平成29年6月分報告省令レート））までの低所得者と年金生活者に対して特別手当を支給するとした。この手当については、ルペン氏の144の選挙公約 <<https://www.marine2017.fr/2017/02/04/projet-presidentiel-marine-le-pen/>> の第59項目で触れている。
- (7) 2000年にイギリスで設立された世論調査会社YouGovが、2017年4月26-27日に18歳以上のフランス人1,010人を対象に行った。<[https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus\\_uploads/document/hrrywlepk/Results%20for%20Huffington%20Post%20\(Barom%C3%A8tre\)%20057%20270417\\_%20As\\_Sent.pdf](https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/hrrywlepk/Results%20for%20Huffington%20Post%20(Barom%C3%A8tre)%20057%20270417_%20As_Sent.pdf)>
- (8) 国連食糧農業機関による国別統計年報 <[http://faostat.fao.org/static/syb/syb\\_68.pdf](http://faostat.fao.org/static/syb/syb_68.pdf)> によると、フランスの農業従事者数は、2000年から2014年までで55万人以上減少している。
- (9) 当時の内務相ベルナル・カズヌーブ（Bernard Cazeneuve）氏は、2016年9月に行った演説 <<https://www.immigration.interieur.gouv.fr/Info-ressources/Actualites/L-actu-immigration/Situation-migratoire-a-Calais>> の中で、同年8月の県機関の調査を引用し、「キャンプには6,900人超の移民がいる」と述べた。
- (10) ルペン氏は、国民戦線をソフト路線に変更すると主張し、自らこれを「脱悪魔化（dédiabolisation）」と呼んだ。人種差別的発言を繰り返した元党首である父ジャン・マリー氏の党員資格を剥奪し、父の時代には同党による批判の対象であった妊娠中絶や同性愛を容認する態度を示した。選挙運動中は、父のイメージを断ち切るべくファーストネームのマリーヌを使用するなどのイメージ戦略を展開した。
- (11) オランダ自由党やフランス国民戦線などのポピュリズム政党の動向については、国立国会図書館調査及び立法考査局「欧州における主なポピュリズム政党」『調査と情報—Issue Brief—』No.961, 2017.4. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10338503\\_po\\_0961.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10338503_po_0961.pdf?contentNo=1&alternativeNo=)> を参照。
- (12) 第二回投票を前に、第一回投票で敗れた社会党のアモン氏や共和党のフィヨン氏、さらにオランダ大統領や経済界のトップら有力者がこぞってマクロン氏への投票を呼びかけた。